

中小企業における人手不足対策の強化について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省、経済産業省

人口減少・少子高齢化に伴い、京都府域全体の有効求人倍率は1.26倍、中でも北部地域などの人口減少地域では、全職種で1.72倍、資格が必要な専門的・技術的職業では3.04倍となるなど、深刻な人手不足状況にある。中小企業の倒産件数が増加し、地域経済にも大きな影響を及ぼす中、人手不足解消に向けては、「人材確保・定着」と「生産性向上」の取組を両輪で推進する必要がある。

京都府では、「京都企業人材確保センター」を昨年5月に開設し、時間単位年次有給休暇やテレワーク導入など働きやすい職場づくりへの支援やリカレント教育の推進に取り組むとともに、京都府中小企業団体中央会と連携し、生産性向上に向けたセミナー実施や設備導入などの取組を支援してきたところ。

これらの取組を通じて、生産性向上が実現し、年次有給休暇取得率の向上や時間外労働の削減に繋がっている。

こうした成功体験を契機に、生産性向上や業務改善への高い意識を持った職員が育ち、組織全体が活性化されるといった好事例が生まれている。

好事例の横展開を図るためにも、**中小企業の人手不足対策として都道府県が実施する以下のような取組に活用できる新たな交付金制度を創設**いただきたい。

- 人材を確保するための情報発信やマッチング
- 人材を定着させるための働きやすい職場づくり
- 兼業・副業人材を獲得するための在宅勤務等の環境整備
- 専門的スキルや資格を取得させるための研修・訓練
- 人手不足分野への労働移動を促進するためのリスキリング
- 労働生産性向上のためのAI・ロボット等の導入
- 若者の首都圏流出を防止するための奨学金返済支援等のインセンティブの導入
- 人口減少・流出に歯止めがかからない過疎地域への移住・定住も含めた人材確保支援 等

【現状・課題等】

- 深刻な人手不足などを背景として、倒産件数は全国的に増加している。
- 京都府では、一般事務職員等は人余りが続く一方、建設や製造等の専門的・技術的職業では人手不足が顕著となっており、特に北部地域では深刻化している。
- 国の事業としては、就職氷河期世代等の就職弱者等の新規就業に向けた支援制度は存在するものの、企業に対する人材確保支援などのメニューは少ない。
- カタログ型の中小企業省力化投資補助金では、省力化につながる汎用製品の導入を支援いただているが、伝統産業をはじめとする地域の特色ある産業特性に応じた支援も必要

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 中小企業総合支援課（075-414-4826/366-4357） 労働政策室(075-414-5082) 雇用推進課(075-692-3232) 人材育成課(075-414-4872)
---------------	---

■概算要求

〔内閣府〕

▶地域就職氷河期世代等支援加速化交付金（仮称） 10億円（新規）

先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援

〔経済産業省〕

▶中小企業省力化投資補助金 3,000億円規模（令和6年度補正予算）

中小企業等の省力化を後押しするため、IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の「カタログ」等を用意し、導入を支援

【京都府の取組】

■中小企業人材確保・多様な働き方推進事業（令和7年度予算110百万円）

人手不足が深刻化する中、府内中小企業の人材確保支援として、令和6年度に「京都企業人材確保センター」を立ち上げ、企業訪問を通じた企業ニーズの把握やマッチング機会の提供に加え、採用力の向上に繋げることを目的としたセミナー等を実施

■京都府生涯現役クリエイティブセンター事業（令和7年度予算180百万円）

人生100年時代を見据え職業人生が長期化する中、「生涯学び・働き続けることのできる社会」の実現のため、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」を令和3年8月に開設し、これまでに延べ7.9万人の方が利用

■生産性向上・人手不足対策事業（令和7年度予算800百万円）

人口減少に伴う人手不足等に対応するため、生産性向上に向けた勉強会等の開催と、設備導入・人材育成等の取組を一体的に支援

【参考】京都府の有効求人倍率（令和7年8月現在）

職 種	府全域	北部地域
一般事務	0.26倍	0.35倍
建築・土木技術者等	6.51倍	22.64倍
金属材料製造等	2.07倍	2.48倍
自動車運転手	3.79倍	2.14倍